

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9912 URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 紘和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部・事業管 理部担当兼財務部長 (氏名) 辰巳 敏博 TEL (06) 6281-1161
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	382,348	3.3	4,374	3.5	4,042	△0.2	2,024	12.8
19年3月期	370,006	△1.5	4,227	△10.8	4,051	△13.4	1,795	△35.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	105	20	101	15	5.4	2.9	1.1
19年3月期	93	42	89	68	4.9	2.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △181百万円 19年3月期 △72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	136,334	38,436	28.2	1,997 19
19年3月期	145,136	37,107	25.6	1,928 85

(参考) 自己資本 20年3月期 38,436百万円 19年3月期 37,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△3,880	△489	884	767
19年3月期	2,508	△555	△1,112	4,253

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	15 00	15 00	30 00	575	32.1	1.6
20年3月期	15 00	25 00	40 00	769	38.0	2.0
21年3月期(予想)	15 00	15 00	30 00	—	21.4	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当10円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	183,000	4.7	1,250	13.7	1,150	13.0	650	14.0	33 77
通期	407,000	6.5	5,100	16.6	4,900	21.2	2,700	33.4	140 29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社 除外 一社

（注）詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 19,292,520株 19年3月期 19,281,435株

② 期末自己株式数 20年3月期 47,120株 19年3月期 43,039株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	375,102	3.6	4,095	14.0	4,204	13.7	1,943	16.2
19年3月期	362,240	△1.6	3,593	△14.3	3,696	△16.2	1,673	△36.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	101	00	97	11
19年3月期	87	06	83	57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	135,364		37,937		28.0		1,971	27
19年3月期	144,039		36,690		25.5		1,907	12

（参考）自己資本 20年3月期 37,937百万円 19年3月期 36,690百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	180,000	5.2	1,000	5.3	1,050	△7.7	600	78.6	31	18
通期	400,000	6.6	4,500	9.9	4,600	9.4	2,600	33.8	135	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や米国の景気後退、原油や原材料価格の高騰といった不安材料により不透明な状況があったものの、堅調な企業収益による設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は概ね回復基調で推移いたしました。

パソコン業界におきましては、各種統計によれば、法人向け市場は、企業業績回復を背景とした中小企業におけるIT投資は堅調に推移しましたが、大手企業を中心にリプレースサイクルの谷にあり、入れ替え需要が減少していることに加えて、新OS「Windows Vista(ビスタ)」のリリースに伴う、導入評価、移行準備等による買い控えが続いたことで伸び悩みがみられました。

個人向け市場は、「Windows Vista(ビスタ)」を普及させるために付加価値を高めたパソコンや新OS対応の周辺機器やソフトウェアなどが順次発売され、店頭におけるパソコン需要に回復傾向が見られました。

このような情勢のなかで、当社グループは、「顧客第一主義」、「地域密着」を掲げ、Web販売サイト「iDATEN(章駄天)」の普及や、EDI取引の推進、グループ会社によるサポート・サービスの提供など、顧客へのサービス向上と販売効率の向上をはかるとともに、全国各地域に配置した事業所、物流拠点による地域に密着した営業活動を展開してきました。

当期においても、「オーバー・ザ・ミリオン2007」として、当社グループでパソコン販売本体の取り扱い台数118万台を目標としパソコン拡販キャンペーンを実施し、121万9千台(前年実績113万6千台)と目標、前年実績とも上回ることができました。サーバーについても「チャレンジサーバー6.4万台」と目標を定めて営業を展開し、6万9千台(前年実績5万5千台)とこれも目標、前年実績を上回ることができました。

また、国内唯一の認定ディストリビューターとなった「シスコシステムズ社」の製品を拡販するため、グループの総力をあげて、営業員によるネットワーク技術者の資格であるCCNA(Cisco Systems社のスペシャリストの認定資格)の取得に取り組み、454名の合格者(平成20年3月末現在)を輩出し、また各種サポート体制の構築等を推進して体制を整えました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、3,823億48百万円(前年同期比3.3%増)となり、営業利益は43億74百万円(同3.5%増)、経常利益は40億42百万円(同0.2%減)となりました。

また、特別利益で貸倒引当金戻入益1億12百万円を、特別損失で投資有価証券評価損1億57百万円と持分法による投資損失1億2百万円などを処理し、当期純利益は20億24百万円(同12.8%増)となりました。

事業のセグメント別の業績概況につきましては次のとおりであります。

[情報機器卸売等販売事業]

情報機器卸売等販売事業は、年間を通じて、内部統制や情報セキュリティ対策をテーマに「ソフトウェアソリューションセミナー」と「セキュリティセミナー」を全国で開催しました。さらに、当社グループ主催の展示会である「DISわあるど」を静岡と広島で開催しました。同フェアにおいては商品の紹介のみならず、システム商品や提案型の商品を効果的に展示することで、フェア終了後のシステム案件獲得につなげることができました。

パソコン本体の価格下落傾向が続くなか、「シスコシステムズ社」の商品などの高度な商品をはじめとして、周辺機器、ソフトウェア、セキュリティ関連商品、サポート・サービス、デジタル情報家電など新たな分野の商品拡販に積極的に取り組みました。また、東京、大阪、名古屋などの大都市圏および近年成長が著しいEC(イーコマース)市場等成長市場に人材と資源を投入することで売上高の底上げに努めました。

これらの結果、情報機器卸売等販売事業の売上高は、前年同期比3.6%増の3,748億46百万円となり、営業利益は、同14.2%増の42億94百万円となりました。

[サポート・サービス事業]

サポート・サービス事業は、ディーアイエステクノサービス株式会社において、キッティングサービス、設置サービスなどが獲得件数においては順調に推移したものの、サポート・サービス分野においても競争激化による採算の悪化がみられ、厳しい状況で推移しました。ディーアイエスアートワークス株式会社においては、当社グループ主催の展示会である「D I Sわあるど」などのイベント・展示会におけるブース制作・設営や各種セールスプロモーショングッズの制作等をおこなっております。また、雑誌「P C - W e b z i n e」の企画、編集、発行を行っており、広告収入が順調に推移しました。

この結果、サポート・サービス事業の売上高は、前年同期比0.4%減の33億21百万円となり、営業損益は、47百万円の損失（前年同期は営業利益80百万円）となりました。

[システムインテグレーション事業]

システムインテグレーション事業は、ディーアイエスソリューション株式会社が、当社と協業してシステム構築案件の獲得に努めましたが、景気の先行き不透明化により、顧客企業におけるシステム投資の先送りや、競争激化による低粗利案件の増加が見られ、厳しい状況で推移しました。

この結果、システムインテグレーション事業の売上高は、前年同期比5.2%減の76億49百万円となり、営業利益は、同78.5%減の70百万円となりました。

(次期の見通し)

次期におけるコンピュータ業界は、世界的な金融不安や米国の景気後退米国経済の減速懸念、原材料の高騰など、不透明な要素は増しつつあるものの、企業のIT投資は堅調に推移することが見込まれます。

当社グループは、このような情勢のなかで、創業30周年に向けて策定した中期経営計画「VISION2010」において、基本戦略である「既存事業の強化」「新規事業の育成・拡大」「構造改革」「外部提携・M&A」のそれぞれについて、初年度である平成20年においては、次の事項を重点項目として推進して参ります。「既存事業の強化」につきましては、昨年度に引きつづき東京、大阪、名古屋などの大都市圏および近年成長が著しいEC（イーコマース）市場等成長市場に人材と資源を重点的に投入してまいります。「新規事業の育成・拡大」につきましては、昨年に引き続き「シスコシステムズ社」の製品拡販に積極的に取り組み、仕入れ、販売、保守サポートの面で顧客サポート・サービスの充実を図られるよう社員一人ひとりがレベルアップをすることで顧客満足度の向上に努めてまいります。「構造改革」につきましては、売上高物流費比率1%の達成にむけた取り組みとして、物流体制を抜本的に見直し、効率化を進めるとともにキッティング、出荷前検査等の付加機能の充実を図るべく具体的な施策を策定し、実施してまいります。「外部提携・M&A」につきましては、「既存事業の強化」「新規事業の育成・拡大」に掲げた重点実施事項の達成のために、特に顧客サポート・サービスの充実を目的としてその分野で、自社機能の強化・補完ができる有力な外部パートナーとの提携を積極的に模索し推進してまいります。さらには、本年度も引き続き、業界の変化に社員一人ひとりが気付き、先取りし、魅力ある商品・サービスを提供するとともに、個々のお客様により高い付加価値を提供し、顧客に選ばれるディストリビューターをめざすとともに、グループ全体の力を結集して、高度情報化社会に貢献できるよう努力してまいります。

連結ベースで、売上高4,070億円（前年同期比6.5%増）を予想し、営業利益51億円（同16.6%増）、経常利益49億円（同21.2%増）、当期純利益27億円（同33.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度における資産及び負債の状況は、現金及び預金、売上債権、たな卸資産が減少したこと等により資産合計は、前連結会計年度末に比べて88億1百万円減少の1,363億34百万円となりました。支払手形、買掛金が減少したこと等により負債の部は、前連結会計年度末に比べて101億30百万円減少の978億97百万円となりました。

純資産の状況は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の計上で利益剰余金が増えたことにより前連結会計年度末に比べて13億28百万円増加の384億36百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、38億80百万円の支出超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、4億89百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローでは、8億84百万円の収入超過となりましたので、当連結会計期末残高の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて34億85

百万円減少し、7億67百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計期間は、前連結会計年度末にあたる平成19年3月末日が金融機関が休日だったこともあり、当連結会計期間は、売上債権が27億9百万円減少し、仕入債務も132億1百万円減少しました。また、たな卸資産が26億62百万円減少し、税金等調整前当期純利益38億43百万円と減価償却費10億13百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、38億80百万円の支出超過となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計期間は、投資有価証券売却等による収入1億24百万円はありましたが、投資有価証券取得による支出85百万円、設備投資等で有形固定資産の取得による支出2億44百万円、無形固定資産の増加額2億50百万円の支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、4億89百万円の支出超過となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計期間は、長期借入金返済14億81百万円、長期借入による収入12億50百万円、期末に行った短期借入による収入17億円、配当金の支払5億77百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、8億84百万円の収入超過となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第23期 平成17年3月期	第24期 平成18年3月期	第25期 平成19年3月期	第26期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	22.9	26.8	25.6	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	31.9	21.4	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.9	4.9	2.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.6	12.2	25.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

③ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④ 第26期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定配当を基本方針として、年間30円の配当を実施しております。今後も、株主への利益還元につきましては、業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金につきましては、設備の増強・更新、新規事業開拓等、当社の成長につながる投資並びに企業体質強化に活用してまいります。

また、中期経営計画「VISION2010」において株主還元方針として2010年度のDOE(連結自己資本配当率)2.5%以上を目標とし、資本効率の改善と利益還元水準の更なる向上を目指してまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、普通配当を15円とし、さらに平成19年4月8日に創立満25周年と平成19年12月18日に東証・大証上場10周年を迎えたことを記念した記念配当10円を加え、1株につき25円を予定しており、中間15円とあわせて年間40円となります。

また、平成21年3月期の配当につきましては、中間期末配当金15円、期末配当金15円とし、年間配当金30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 4 社並びに関連会社 2 社により構成されております。当社は、コンピュータ機器及び周辺機器の販売等の事業活動を展開しております。

子会社のディーアイエス物流株式会社は、物流センターのコンピュータ制御による自動化と全国展開による即納体制により、パソコンをメインとした情報機器専門の物流会社として当社グループの物流を一手に担っております。

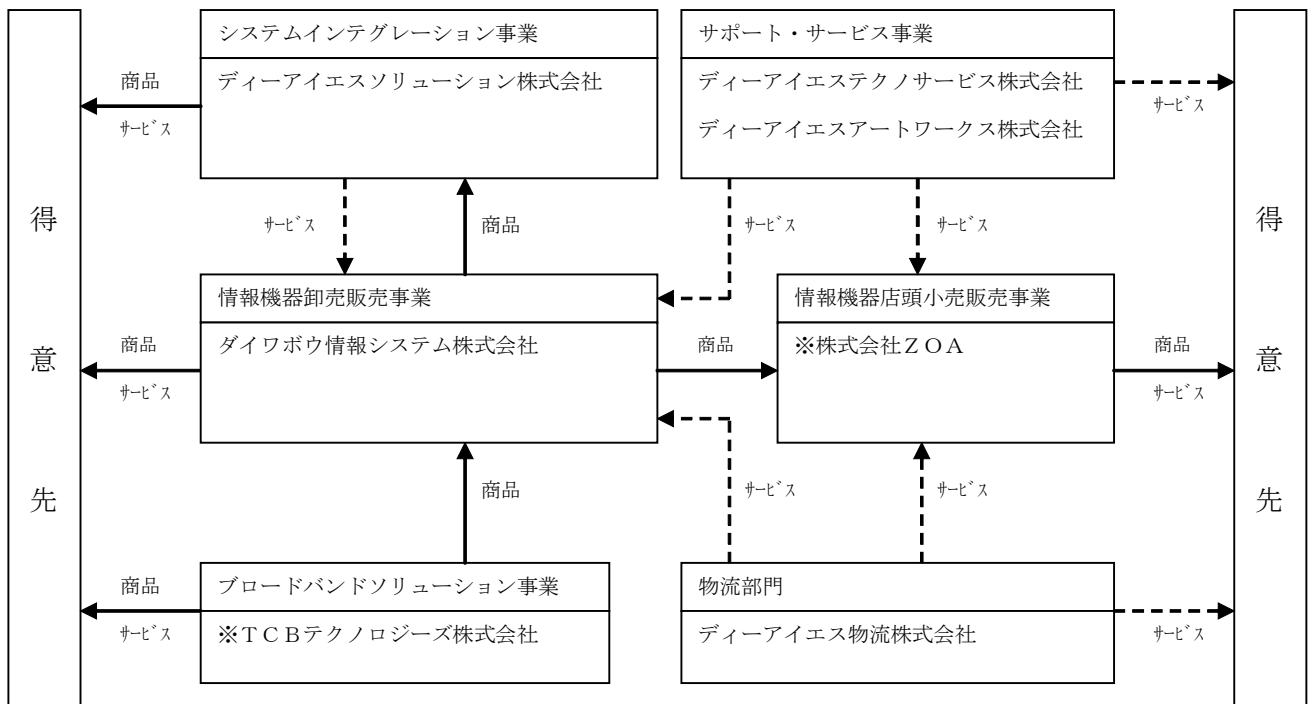
ディーアイエスソリューション株式会社は、通信機器の販売及び関連のサービス並びにシステム開発、LAN・WAN、グループウェアなどのネットワーク構築を中心としたソリューションビジネスを行っております。

ディーアイエステクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポート並びに情報サービスの提供その他の人材派遣事業を行っております。

ディーアイエスアetworks株式会社は、各種出版、広告、宣伝に関する企画、製作および印刷、Webサイトの企画、制作および運営管理などのコンテンツ事業を行っております。

関連会社の株式会社ZOA（ゾア）は、コンピュータ機器及び周辺機器の一般消費者向け販売を行っております。

TCBテクノロジー株式会社は、自社開発したVDSLモデム製品等を用いての集合住宅のブロードバンド化ソリューション、また、ソフトウェア分野ではサーバーベースコンピューティング及びシンクライアント構築用ソフトウェアやPC Xサーバーソフト、SSL-VPNソフトウェアなど日本のICT推進に役立つ製品、サービスを提供しております。



(注) ※は、関連会社で持分法適用会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ディーアイエス物流㈱	大阪市 中央区	50	情報機器 卸売等販売事業	100.0	当社より倉庫を賃借して当社及び関係会社の物流サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエスソリューション㈱	東京都 品川区	95	システムインテグレーション事業	100.0	当社及び関係会社にコンピュータ機器・関連システムの販売及び通信サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエステクノサービス㈱	大阪市 中央区	139	サポート・サービス事業	100.0	当社及び関係会社にコンピュータ関係のサポート・サービス及び人材の派遣を行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエスアートワークス㈱	大阪市 中央区	20	サポート・サービス事業	100.0	当社及び関係会社に雑誌「PC-Webzine」の発行やホームページの更新を行っている。 当社より運転資金を援助している。
(持分法適用関連会社) ㈱ZOA	静岡県 沼津市	331	情報機器 店頭小売販売事業	40.0	当社よりコンピュータ機器及び周辺機器等を仕入れている。
T C Bテクノロジーズ㈱	東京都 港区	726	ブロードバンドソリューション事業	20.2	当社にコンピュータ関連システムの販売を行っている。
(その他の関係会社) 大和紡績㈱	大阪市 中央区	18,181	各種繊維製品の製造・販売	(24.4)	営業上の取引はほとんどない。

(注) 議決権の所有割合又は被所有割合の()は被所有割合を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「確かなものを全国すみずみに提供し、自然と調和した豊かな情報化社会の発展に貢献します。」を企業理念とし、経営理念を「1. お客様の満足を追求します。 2. 心を込めたサービス&サポートを提供します。 3. 誠実にして堅実な経営に徹します。」として掲げ、日々事業活動を展開しております。

また、当社グループのあるべき姿として「ITインフラ流通の革新を主導すると共に、新しいIT活用の姿を共創することで、販売先・仕入先のベストパートナーとなります。」を経営ビジョンに掲げております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「VISION2010」最終年度の2010年度における、目標とする経営指標は以下のとおりです。

連結売上高 5,000億円
連結ROE 8%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社グループ・当業界を取り巻く環境が変化する中、創業30周年に向け着実な成長を果たし、将来に渡り長期持続的な企業価値向上を実現していくため、中期経営計画「VISION2010」を策定し、平成20年3月21日に発表しております。

中期経営計画「VISION2010」は、次の3つの視点に基づき策定しております。

- ・中長期的な視点に立った成長戦略の立案・・・「成長」
- ・事業運営体制の見直しによる生産性向上・・・「効率」
- ・株主の皆様をはじめとしたステークホルダーとの関係強化・・・「信頼」

中期経営計画「VISION2010」では、最終年度における2010年度の経営目標を達成するため「既存事業強化」「新規事業育成・拡大」「構造改革による効率化・機能強化」「外部提携・M&A」の4つを基本戦略とし、これに従って各施策を実行していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「VISION2010」における基本戦略における課題は以下のとおりです。

①既存事業強化

- ・成長エリアの選択と集中

東名阪及び地方中核都市といった成長エリアにおける体制強化により、対象地域における成長力を強化します。地方支店における組織モデルの改革により生産性を高め、販売チャネルの維持・拡大を図ります。

- ・成長チャネルへの経営資源投入

メーカー系販社・SIerへの営業体制を強化します。
ECチャネルのシステム・物流機能も含めた営業体制を強化します。

②新規事業育成・拡大

- ・高度インフラ事業分野への進出

高度化・多様化する商材をトータルに提案します。
グループ企業内のエンジニア・サポート機能の提供体制を強化し、高度インフラ機器の販売力とサポート力を組み合わせた事業を構築します。

- ・サービス機能の拡充・事業化

物流・提案支援・サポートサービス機能を取引先（メーカー・販売店）に提供し、パートナーシップを強化します。
商品販売だけでなく、サービス機能提供そのものの事業化にも取り組み、新たな成長分野を開拓します。

③構造改革による効率化・機能強化

- ・物流機能強化（生産性向上・機能増強）

当社の強みである物流機能を更に強化するため、現在の物流体制を抜本的に見直し、効率化を進めるとともにキitting、出荷前検査等の付加機能の充実を図ります。

- ・販売管理費削減（ローコスト化）

ゼロベースで販売管理費の見直しを行い、大幅な経費削減を実施します。
対売上販売管理費比率0.5%の低減を目指します。（6.2%（2006年度実績）→5.7%（2010年度目標））

④外部提携・M&A

既存事業の強化、新規事業の開発・強化を迅速に進めていくためにグループの枠組みにとらわれず、自社機能の強化・補完ができる有力な外部パートナーとの提携やM&Aを推進します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※ 1		4,253	85.2		767	85.0	△3,485
2. 受取手形及び売掛金			94,042			91,585		△2,456
3. たな卸資産			20,502			17,840		△2,662
4. 繰延税金資産			820			972		151
5. 未収入金			4,130			4,757		627
6. その他			144			143		△1
貸倒引当金			△258			△197		60
流動資産計			123,635			115,869		△7,766
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※ 2			9.3			9.7	
(1) 建物及び構築物			3,820			3,670		△150
(2) 土地			9,094			9,094		—
(3) その他			625			531		△94
有形固定資産計			13,540			13,295		△244
2. 無形固定資産	※ 3			1.5			1.4	
(1) 借地権			330			330		—
(2) ソフトウェア			1,743			1,436		△307
(3) ソフトウェア仮勘定			14			8		△6
(4) その他			88			88		—
無形固定資産計			2,177			1,863		△313
3. 投資その他の資産	※ 3			4.0			3.9	
(1) 投資有価証券			3,288			2,632		△655
(2) 繰延税金資産			544			727		182
(3) 差入保証金			1,744			1,777		33
(4) その他			899			793		△105
貸倒引当金			△693			△624		68
投資その他の資産計			5,782			5,305		△477
固定資産計			21,500	14.8		20,464	15.0	△1,035
資産合計			145,136	100.0		136,334	100.0	△8,801

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※ 1		95,086			81,883		△13,202
2. 短期借入金			1,450			2,957		1,507
3. 未払法人税等			1,155			1,654		498
4. 賞与引当金			1,088			1,161		73
5. 役員賞与引当金			92			92		—
6. その他			2,334			3,180		846
流動負債計			101,206	69.7		90,930	66.7	△10,276
II 固定負債								
1. 新株予約権付社債			1,054			1,039		△15
2. 長期借入金			3,540			3,501		△38
3. 退職給付引当金			631			708		76
4. 役員退職給与引当金			287			292		4
5. その他			1,308			1,426		118
固定負債計			6,821	4.7		6,967	5.1	145
負債合計			108,028	74.4		97,897	71.8	△10,130
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			11,292	7.8		11,300	8.3	7
2. 資本剰余金			11,472	7.9		11,480	8.4	7
3. 利益剰余金			14,248	9.8		15,695	11.5	1,447
4. 自己株式			△60	△0.0		△67	△0.0	△6
株主資本合計			36,953	25.5		38,408	28.2	1,455
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			154	0.1		27	0.0	△126
評価・換算差額等合計			154	0.1		27	0.0	△126
純資産合計			37,107	25.6		38,436	28.2	1,328
負債純資産合計			145,136	100.0		136,334	100.0	△8,801

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※ 1		370,006	100.0		382,348	100.0	12,342
II 売上原価			342,860	92.7		354,001	92.6	11,141
売上総利益			27,146	7.3		28,347	7.4	1,201
III 販売費及び一般管理費			22,919	6.2		23,973	6.3	1,054
営業利益			4,227	1.1		4,374	1.1	147
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5		15				
2. 受取配当金		12		12				
3. 販売支援金		93		83				
4. 受取賃貸料		29		20				
5. 投資事業組合収益	4		—					
6. 投資有価証券売却益	0		49					
7. その他	55	200	0.1	59	241	0.1	40	
V 営業外費用								
1. 支払利息	108		120					
2. 支払保証料	99		89					
3. 持分法による投資損失	72		79					
4. 新株予約権付社債転換費用	3		1					
5. 調査・コンサルティング費用	—		145					
6. その他	91	376	0.1	136	573	0.1	196	
経常利益			4,051	1.1		4,042	1.1	△8
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益	—	—	—	112	112	0.0	112	
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損	102		157					
2. 持分法による投資損失	—		102					
3. ゴルフ会員権評価損	—		45					
4. 貸倒引当金繰入額	※ 3	579	—					
5. 持分変動損		1	683	0.2	7	312	0.1	△370
税金等調整前当期純利益			3,367	0.9		3,843	1.0	475
法人税、住民税及び事業税		1,558			2,067			
法人税等調整額		14	1,572	0.4	△248	1,818	0.5	246
少数株主利益			0	0.0		—	—	△0
当期純利益			1,795	0.5		2,024	0.5	229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日 残高（百万円）	11,231	11,411	13,122	△53	35,712
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	61	60			122
剰余金の配当（注）			△287		△287
剰余金の配当			△288		△288
役員賞与（注）			△94		△94
当期純利益			1,795		1,795
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	61	61	1,125	△6	1,240
平成19年 3 月31日 残高（百万円）	11,292	11,472	14,248	△60	36,953

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年 3 月31日 残高（百万円）	253	253	1	35,967
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				122
剰余金の配当（注）				△287
剰余金の配当				△288
役員賞与（注）				△94
当期純利益				1,795
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△98	△98	△1	△100
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△98	△98	△1	1,140
平成19年 3 月31日 残高（百万円）	154	154	—	37,107

（注）平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高（百万円）	11,292	11,472	14,248	△60	36,953
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7	7			15
剰余金の配当			△577		△577
当期純利益			2,024		2,024
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	7	7	1,447	△6	1,455
平成20年 3 月31日 残高（百万円）	11,300	11,480	15,695	△67	38,408

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3 月31日 残高（百万円）	154	154	37,107
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			15
剰余金の配当			△577
当期純利益			2,024
自己株式の取得			△8
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△126	△126	△126
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△126	△126	1,328
平成20年 3 月31日 残高（百万円）	27	27	38,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,367	3,843	
減価償却費		1,048	1,013	
賞与引当金の増減額		19	73	
役員賞与引当金の増減額		92	—	
役員退職給与引当金の増減額		△11	4	
退職給付引当金の増減額		△15	76	
貸倒引当金の増減額		591	△128	
持分法による投資損益		72	181	
投資有価証券売却益		—	△49	
投資有価証券評価損		102	157	
投資事業組合損益		△4	38	
ゴルフ会員権評価損		—	45	
固定資産除却損		9	32	
受取利息及び受取配当金		△17	△28	
支払利息		108	120	
持分変動損益		1	7	
売上債権の増減額		△7,557	2,709	
未収入金の増減額		△723	△627	
たな卸資産の増減額		△3,510	2,662	
仕入債務の増減額		10,642	△13,201	
未払消費税等の増減額		△116	415	
役員賞与の支払額		△94	—	
その他		13	358	
小計		4,019	△2,295	△6,314
利息及び配当金の受取額		68	97	
利息の支払額		△100	△118	
法人税等の支払額		△1,478	△1,563	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,508	△3,880	△6,388
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△256	△85	
投資有価証券の売却による収入		105	124	
有形固定資産の取得による支出		△333	△244	
有形固定資産の売却による収入		1	3	
無形固定資産等の増減額		△122	△250	
差入保証金の増減額		11	△33	
投資その他の資産の増減額		37	△3	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△555	△489	65
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		—	1,700	
長期借入れによる収入		2,950	1,250	
長期借入金の返済による支出		△3,480	△1,481	
配当金の支払額		△575	△577	
自己株式の売却による収入		0	1	
自己株式の取得による支出		△7	△8	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,112	884	1,996
IV 現金及び現金同等物の増減額		840	△3,485	△4,326
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,413	4,253	840
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,253	767	△3,485

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社4社は全て連結しております。 連結子会社 ディーアイエス物流㈱ ディーアイエスソリューション㈱ ディーアイエステクノサービス㈱ ディーアイエスアートワークス㈱ なお、前連結会計年度において連結子会社であった、ディーアイエスシステム販売㈱は清算したため、連結の範囲より除いております。	子会社4社は全て連結しております。 連結子会社 ディーアイエス物流㈱ ディーアイエスソリューション㈱ ディーアイエステクノサービス㈱ ディーアイエスアートワークス㈱
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社2社は持分法を適用しております。 持分法適用関連会社 ㈱ZOA TCBテクノロジーズ㈱ なお、トーメンサイバービジネス㈱は平成18年10月1日に社名をTCBテクノロジーズ㈱に変更しております。	関連会社2社は持分法を適用しております。 持分法適用関連会社 ㈱ZOA TCBテクノロジーズ㈱
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ① 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 3年～42年 その他 2年～20年	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 同左 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 3年～42年 その他 2年～20年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 期間内均等償却 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が92百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	⑤ 役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職給与引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、37,107百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)
※ 1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,453百万円 支払手形 2,658百万円 ※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 4,575百万円 ※ 3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,473百万円	※ 1 連結会計年度末日満期手形 _____ ※ 2 有形固定資産の減価償却累計額 4,676百万円 ※ 3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,214百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 8,605百万円 賞与引当金繰入額 1,062百万円 役員賞与引当金繰入額 92百万円 退職給付費用 240百万円 役員退職給与引当金繰入額 62百万円 減価償却費 1,024百万円 賃借料 1,998百万円 貸倒引当金繰入額 71百万円 荷造運賃 2,634百万円 ※ 2 _____ ※ 3 平成19年 2 月に破産申立をおこないましたサクセス社に対するものであります。	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 9,217百万円 賞与引当金繰入額 1,136百万円 役員賞与引当金繰入額 92百万円 退職給付費用 303百万円 役員退職給与引当金繰入額 59百万円 減価償却費 974百万円 賃借料 2,101百万円 貸倒引当金繰入額 一百万円 荷造運賃 2,687百万円 ※ 2 持分法による投資損失は、関係会社株式について、のれん相当額を時価まで減損処理したことによるものであります ※ 3 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,191,270	90,165	—	19,281,435
合計	19,191,270	90,165	—	19,281,435
自己株式				
普通株式	39,176	4,307	444	43,039
合計	39,176	4,307	444	43,039

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加90,165株は新株予約権付社債の株式の転換による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加4,307株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少444株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	288	15	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	288	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,281,435	11,085	—	19,292,520
合計	19,281,435	11,085	—	19,292,520
自己株式				
普通株式	43,039	4,828	747	47,120
合計	43,039	4,828	747	47,120

（注）1. 発行済株式の株式数の増加11,085株は新株予約権付社債の株式の転換による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加4,828株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少747は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	288	15	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日
平成19年11月 1 日 取締役会	普通株式	288	15	平成19年 9 月30日	平成19年12月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	481	利益剰余金	25	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 4,253百万円 現金及び現金同等物 4,253百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 現金及び預金勘定 767百万円 現金及び現金同等物 767百万円
2. 差入保証金のうち、金利を収受し、投資として運用している営業保証金に係る収入・支出については、その他の差入保証金とともに投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。	2. 同左
3. 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の株式への 61百万円 転換による資本金増加額 新株予約権付社債の株式への 60百万円 転換による資本準備金増加額 新株予約権付社債の株式への 122百万円 転換による新株予約権付社債 減少額	3. 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の株式への 7百万円 転換による資本金増加額 新株予約権付社債の株式への 7百万円 転換による資本準備金増加額 新株予約権付社債の株式への 15百万円 転換による新株予約権付社債 減少額

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th>有形固定資産 (その他)</th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>544</td><td>250</td><td>293</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>310</td><td>197</td><td>112</td></tr><tr><td>合計</td><td>854</td><td>448</td><td>406</td></tr></table>	有形固定資産 (その他)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	544	250	293	機械装置	310	197	112	合計	854	448	406	<table><tr><th>有形固定資産 (その他)</th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>542</td><td>280</td><td>261</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>192</td><td>75</td><td>117</td></tr><tr><td>合計</td><td>734</td><td>355</td><td>379</td></tr></table>	有形固定資産 (その他)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	542	280	261	機械装置	192	75	117	合計	734	355	379
有形固定資産 (その他)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具及び備品	544	250	293																														
機械装置	310	197	112																														
合計	854	448	406																														
有形固定資産 (その他)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具及び備品	542	280	261																														
機械装置	192	75	117																														
合計	734	355	379																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 143百万円	1 年内 132百万円																																
1 年超 262百万円	1 年超 246百万円																																
合計 406百万円	合計 379百万円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 160百万円	支払リース料 164百万円																																
減価償却費相当額 158百万円	減価償却費相当額 164百万円																																
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 0百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1 年内 70百万円	1 年内 74百万円																																
1 年超 104百万円	1 年超 112百万円																																
合計 175百万円	合計 186百万円																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)				
	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)		種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	444	718	273	連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	263	484	220
	(2) 債券					(2) 債券			
	① 国債・地 方債等	—	—	—		① 国債・地 方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—		② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—		③ その他	—	—	—
	(3) その他	232	277	45		(3) その他	174	193	18
	小計	676	995	318		小計	438	677	239
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	315	260	△55	連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	490	325	△164
	(2) 債券					(2) 債券			
	① 国債・地 方債等	—	—	—		① 国債・地 方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—		② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—		③ その他	—	—	—
	(3) その他	340	336	△4		(3) その他	331	303	△28
	小計	656	596	△59		小計	821	629	△192
合計		1,333	1,592	259	合計		1,260	1,306	46
(参考) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行っているものはありません。なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしております。					(参考) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について84百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認めた銘柄について減損処理を行うこととしております。				

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
105	0	—	124	49	—

(注) 売却額には、投資事業組合からの分配金受領に伴う収入額を含めて記載しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成19年 3 月31日）	当連結会計年度（平成20年 3 月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	222	110
関連会社株式	1,473	1,214

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 （平成19年 3 月31日）				当連結会計年度 （平成20年 3 月31日）			
	1 年以内 （百万円）	1 年超 5 年 以内 （百万円）	5 年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1 年以内 （百万円）	1 年超 5 年 以内 （百万円）	5 年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
投資事業組合出資金	12	356	210	—	58	204	208	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ ヘッジ対象……………借入金 ③ ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決議担当者の承認を得て行っております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																												
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。また、子会社のディーアイエス物流㈱、ディーアイエステクノサービス㈱の一部社員については、退職一時金制度を採用しております。 2. 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△2,094百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>1,280百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td>△813百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>181百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td><td>△631百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(5)</td><td>△631百万円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>188百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>34百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td><td>21百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>46百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td><td><u>246百万円</u></td></tr> </table> 4. 退職給付債務の計算基礎 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> なお、数理計算上の差異は、翌連結会計年度より償却することにしております。	(1) 退職給付債務	△2,094百万円	(2) 年金資産	1,280百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△813百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	181百万円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△631百万円	(6) 退職給付引当金(5)	△631百万円	(1) 勤務費用	188百万円	(2) 利息費用	34百万円	(3) 期待運用収益(減算)	21百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	46百万円	(5) 退職給付費用	<u>246百万円</u>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。また、子会社のディーアイエス物流㈱、ディーアイエステクノサービス㈱の一部社員については、退職一時金制度を採用しております。 2. 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△2,398百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>1,339百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td>1,058百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>350百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td><td>△708百万円</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(5)</td><td>△708百万円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>215百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>41百万円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>57百万円</td></tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td><td><u>287百万円</u></td></tr> </table> 4. 退職給付債務の計算基礎 <table> <tr> <td>(1) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> なお、数理計算上の差異は、翌連結会計年度より償却することにしております。	(1) 退職給付債務	△2,398百万円	(2) 年金資産	1,339百万円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,058百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	350百万円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△708百万円	(6) 退職給付引当金(5)	△708百万円	(1) 勤務費用	215百万円	(2) 利息費用	41百万円	(3) 期待運用収益(減算)	25百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	57百万円	(5) 退職給付費用	<u>287百万円</u>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	△2,094百万円																																																												
(2) 年金資産	1,280百万円																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△813百万円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	181百万円																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△631百万円																																																												
(6) 退職給付引当金(5)	△631百万円																																																												
(1) 勤務費用	188百万円																																																												
(2) 利息費用	34百万円																																																												
(3) 期待運用収益(減算)	21百万円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	46百万円																																																												
(5) 退職給付費用	<u>246百万円</u>																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
(1) 退職給付債務	△2,398百万円																																																												
(2) 年金資産	1,339百万円																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,058百万円																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	350百万円																																																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	△708百万円																																																												
(6) 退職給付引当金(5)	△708百万円																																																												
(1) 勤務費用	215百万円																																																												
(2) 利息費用	41百万円																																																												
(3) 期待運用収益(減算)	25百万円																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	57百万円																																																												
(5) 退職給付費用	<u>287百万円</u>																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	442	賞与引当金	472
未払事業税	97	未払事業税	179
ゴルフ会員権等の評価損	104	ゴルフ会員権等の評価損	122
投資有価証券評価損	91	投資有価証券評価損	327
貸倒引当金	215	貸倒引当金	135
退職給付引当金	255	退職給付引当金	287
役員退職給与引当金	116	役員退職給与引当金	118
その他	267	その他	386
繰延税金資産小計	1,590	繰延税金資産小計	2,029
評価性引当額	△120	評価性引当額	△310
繰延税金資産合計	1,470	繰延税金資産合計	1,718
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△105	その他有価証券評価差額金	△18
繰延税金負債合計	△105	繰延税金負債合計	△18
繰延税金資産の純額	1,365	繰延税金資産の純額	1,699
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	820百万円	流動資産－繰延税金資産	972百万円
固定資産－繰延税金資産	544百万円	固定資産－繰延税金資産	727百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
住民税均等割等	2.3%	住民税均等割等	2.1%
その他	1.0%	評価性引当額	4.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	関係会社の投資に係る一時差異	△5.0%
		その他	2.0%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報機器卸 売等販売事 業 (百万円)	サポート・ サービス事 業 (百万円)	システムイ ンテグレー ション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	361,766	707	7,533	370,006	—	370,006
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	210	2,628	534	3,373	△3,373	—
計	361,976	3,335	8,067	373,380	△3,373	370,006
営業費用	358,216	3,254	7,738	369,209	△3,430	365,779
営業利益	3,760	80	329	4,170	56	4,227
II. 資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	143,742	839	1,808	146,389	△1,253	145,136
減価償却費	1,021	10	16	1,048	—	1,048
資本的支出	270	11	14	297	—	297

(注) 1. 事業区分は、顧客種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して区分しております。各事業の内容はつぎのとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸売店への販売、法人顧客等への販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコン販売業者に対する商品修理等のサポート及びパソコンユーザーに対するパソコン操作等のサポート及びこれに関連するサービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築及びこれらに関連するサービス事業

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「情報機器卸売等販売事業」が72百万円、「システムインテグレーション事業」が20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

	情報機器卸 売等販売事 業 (百万円)	サポート・ サービス事 業 (百万円)	システムイ ンテグレー ション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	374,667	681	6,999	382,348	—	382,348
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178	2,640	650	3,469	△3,469	—
計	374,846	3,321	7,649	385,817	△3,469	382,348
営業費用	370,551	3,369	7,578	381,500	△3,525	377,974
営業利益	4,294	△47	70	4,317	56	4,374
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	135,245	783	1,817	137,847	△1,512	136,334
減価償却費	985	12	15	1,013	—	1,013
資本的支出	630	29	14	674	—	674

(注) 1. 事業区分は、顧客種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して区分しております。各事業の内容はつぎのとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸売店への販売、法人顧客等への販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコン販売業者に対する商品修理等のサポート及びパソコンユーザーに対するパソコン操作等のサポート及びこれに関連するサービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築及びこれらに関連するサービス事業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	脇康夫	—	—	当社監査役	—	—	独立委員会委員	独立委員会委員報酬（注2）	1	—	—

（注）1．取引金額には消費税等を含めておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

報酬については、委員会開催日数に応じた金額を、他の委員と同一の基準で決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,928円85銭	1,997円19銭
1株当たり当期純利益	93円42銭	105円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89円68銭	101円15銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	1,795	2,024
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,795	2,024
期中平均株式数（株）	19,218,551	19,243,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	801,450	771,886
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(801,450)	(771,886)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,078		651		△3,426
2. 受取手形	※ 3	11,469		9,317		△2,152
3. 売掛金	※ 2	81,228		80,837		△391
4. 商品		20,365		17,778		△2,586
5. 前払費用		88		85		△2
6. 繰延税金資産		655		840		184
7. 短期貸付金	※ 2	204		500		295
8. 未収入金	※ 2	4,545		5,179		634
9. その他		8		11		3
貸倒引当金		△252		△191		60
流動資産計		122,393	85.0	115,011	85.0	△7,381
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※ 1					
(1) 建物		3,730		3,575		△155
(2) 構築物		45		40		△5
(3) 器具及び備品		563		471		△91
(4) 土地		9,094		9,094		—
有形固定資産計		13,433	9.3	13,181	9.7	△252
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		330		330		—
(2) ソフトウェア		1,735		1,426		△308
(3) ソフトウェア仮勘定		12		8		△4
(4) 電話加入権		78		78		—
無形固定資産計		2,157	1.5	1,844	1.4	△313
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,814		1,411		△403
(2) 関係会社株式		1,903		1,428		△475
(3) 長期前払費用		32		35		2
(4) 破産更生債権等		687		619		△68
(5) 繰延税金資産		496		687		191
(6) 差入保証金		1,664		1,669		4
(7) その他		143		95		△48
貸倒引当金		△687		△619		68
投資その他の資産計		6,055	4.2	5,326	3.9	△728
固定資産計		21,646	15.0	20,352	15.0	△1,293
資産合計		144,039	100.0	135,364	100.0	△8,674

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)			当事業年度 (平成20年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)	※ 3							
I 流動負債								
1. 支払手形			11,434			8,194		△3,240
2. 買掛金			83,395			73,496		△9,898
3. 短期借入金			—			1,700		1,700
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金			1,450			1,257		△192
5. 未払金			1,861			2,113		252
6. 未払費用			138			147		8
7. 未払法人税等			1,000			1,622		622
8. 未払消費税等			100			537		436
9. 前受金			216			440		223
10. 預り金			127			102		△25
11. 賞与引当金			809			871		61
12. 役員賞与引当金			60			68		8
流動負債計			100,594	69.8		90,551	66.9	△10,043
II 固定負債								
1. 新株予約権付社債			1,054			1,039		△15
2. 長期借入金			3,540			3,501		△38
3. 退職給付引当金			602			671		69
4. 役員退職給与引当金			250			237		△13
5. その他			1,307			1,425		118
固定負債計			6,754	4.7		6,875	5.1	120
負債合計		107,349	74.5		97,426	72.0	△9,922	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			11,292	7.8		11,300	8.4	7
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		11,472			11,480			
(2) その他資本剰余金		0			0			
資本剰余金合計			11,472	8.0		11,480	8.5	7
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		247			247			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		11,500			12,500			
繰越利益剰余金		2,083			2,449			
利益剰余金合計			13,830	9.6		15,196	11.2	1,366
4. 自己株式			△60	△0.0		△67	△0.1	△6
株主資本合計			36,535	25.4		37,910	28.0	1,374
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			154	0.1		27	0.0	△126
評価・換算差額等合計			154	0.1		27	0.0	△126
純資産合計			36,690	25.5		37,937	28.0	1,247
負債純資産合計			144,039	100.0		135,364	100.0	△8,674

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 売上高	※ 1		362,240	100.0	375,102	12,861
II 売上原価			337,669	93.2	349,129	11,460
売上総利益			24,571	6.8	25,972	1,401
III 販売費及び一般管理費			20,978	5.8	21,877	899
営業利益	※ 2		3,593	1.0	4,095	502
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金		79		177		
2. その他		612	691	653	830	139
V 営業外費用	※ 3					
1. 支払利息		109		120		
2. その他		478	588	601	721	133
経常利益			3,696	1.0	4,204	507
VI 特別利益	※ 4					
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	113	113	113
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		102		157		
2. 関係会社株式評価損	※ 3	—		475		
3. ゴルフ会員権評価損		—		45		
4. 貸倒引当金繰入額	※ 4	577	680	—	677	△2
税引前当期純利益			3,016	0.8	3,640	623
法人税、住民税及び事業税	※ 4	1,344		1,985		
法人税等調整額		△0	1,343	△289	1,696	352
当期純利益	※ 4		1,673		1,943	270

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	11, 231	11, 411	－	11, 411	247	9, 600	2, 973	12, 821	△53	35, 410
事業年度中の変動額										
新株の発行	61	60		60						122
別途積立金の積立（注）						1, 900	△1, 900	－		－
剰余金の配当（注）							△287	△287		△287
剰余金の配当							△288	△288		△288
役員賞与（注）							△88	△88		△88
当期純利益							1, 673	1, 673		1, 673
自己株式の取得									△7	△7
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	61	60	0	61	－	1, 900	△890	1, 009	△6	1, 124
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	11, 292	11, 472	0	11, 472	247	11, 500	2, 083	13, 830	△60	36, 535

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	253	253	35,664
事業年度中の変動額			
新株の発行			122
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△287
剰余金の配当			△288
役員賞与（注）			△88
当期純利益			1,673
自己株式の取得			△7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△98	△98	△98
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△98	△98	1,025
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	154	154	36,690

（注）平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	11, 292	11, 472	0	11, 472	247	11, 500	2, 083	13, 830	△60	36, 535
事業年度中の変動額										
新株の発行	7	7		7						15
別途積立金の積立						1, 000	△1, 000	－		－
剰余金の配当							△577	△577		△577
当期純利益							1, 943	1, 943		1, 943
自己株式の取得									△8	△8
自己株式の処分			0	0					1	1
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7	7	0	7	－	1, 000	366	1, 366	△6	1, 374
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	11, 300	11, 480	0	11, 480	247	12, 500	2, 449	15, 196	△67	37, 910

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	154	154	36,690
事業年度中の変動額			
新株の発行			15
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△577
当期純利益			1,943
自己株式の取得			△8
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△126	△126	△126
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△126	△126	1,247
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	27	27	37,937

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～42年 構築物 7 年～40年 器具及び備品 2 年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 期間内均等償却	(1) 有形固定資産 同左 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 年～42年 構築物 7 年～40年 器具及び備品 2 年～20年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が60百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。 (5) 役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職給与引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、36,690百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	———

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,320百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,420百万円
※ 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 744百万円 短期貸付金 204百万円 未収入金 455百万円	※ 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 760百万円 短期貸付金 500百万円 未収入金 461百万円
※ 3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,452百万円 支払手形 2,634百万円	※ 3 期末日満期手形 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 保管料及び荷造運賃 4,499百万円 業務委託費 1,326百万円 広告宣伝費 118百万円 給与及び賞与 6,220百万円 福利厚生費 1,119百万円 賞与引当金繰入額 809百万円 役員賞与引当金繰入額 60百万円 退職給付費用 184百万円 役員退職給与引当金繰入額 42百万円 賃借料 1,490百万円 交際費 262百万円 旅費交通費 582百万円 減価償却費 825百万円 通信費 524百万円 貸倒引当金繰入額 70百万円	※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 保管料及び荷造運賃 4,580百万円 業務委託費 1,270百万円 広告宣伝費 140百万円 給与及び賞与 6,737百万円 福利厚生費 1,141百万円 賞与引当金繰入額 871百万円 役員賞与引当金繰入額 68百万円 退職給付費用 246百万円 役員退職給与引当金繰入額 41百万円 賃借料 1,591百万円 交際費 283百万円 旅費交通費 539百万円 減価償却費 776百万円 通信費 529百万円 貸倒引当金繰入額 一百万円
※ 2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取賃貸料 442百万円	※ 2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取賃貸料 414百万円
※ 3 _____	※ 3 時価が下落したことによる関係会社株式の評価損であります。
※ 4 平成19年 2 月に破産申立をおこないましたサクセス社に対するものであります。	※ 4 _____

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	39,176	4,307	444	43,039
合計	39,176	4,307	444	43,039

（注）自己株式の株式数の増加4,307株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少444株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	43,039	4,828	747	47,120
合計	43,039	4,828	747	47,120

（注）自己株式の株式数の増加4,828株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少747株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <th></th><th>器具及び備品</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>232百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>94百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>138百万円</td></tr> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 <table> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th></tr> <tr> <td>1 年内</td><td>46百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>92百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>138百万円</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>48百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>48百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <th colspan="2">未経過支払リース料</th></tr> <tr> <td>1 年内</td><td>54百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>77百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>131百万円</td></tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	232百万円	減価償却累計額相当額	94百万円	期末残高相当額	138百万円	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	46百万円	1 年超	92百万円	合計	138百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48百万円	未経過支払リース料		1 年内	54百万円	1 年超	77百万円	合計	131百万円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <th></th><th>器具及び備品</th></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>249百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>120百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>129百万円</td></tr> </table> (注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 <table> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th></tr> <tr> <td>1 年内</td><td>47百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>81百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>129百万円</td></tr> </table> (注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>52百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>52百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <th colspan="2">未経過支払リース料</th></tr> <tr> <td>1 年内</td><td>56百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>79百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>136百万円</td></tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	249百万円	減価償却累計額相当額	120百万円	期末残高相当額	129百万円	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	47百万円	1 年超	81百万円	合計	129百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円	未経過支払リース料		1 年内	56百万円	1 年超	79百万円	合計	136百万円
	器具及び備品																																																								
取得価額相当額	232百万円																																																								
減価償却累計額相当額	94百万円																																																								
期末残高相当額	138百万円																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1 年内	46百万円																																																								
1 年超	92百万円																																																								
合計	138百万円																																																								
支払リース料	48百万円																																																								
減価償却費相当額	48百万円																																																								
未経過支払リース料																																																									
1 年内	54百万円																																																								
1 年超	77百万円																																																								
合計	131百万円																																																								
	器具及び備品																																																								
取得価額相当額	249百万円																																																								
減価償却累計額相当額	120百万円																																																								
期末残高相当額	129百万円																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1 年内	47百万円																																																								
1 年超	81百万円																																																								
合計	129百万円																																																								
支払リース料	52百万円																																																								
減価償却費相当額	52百万円																																																								
未経過支払リース料																																																									
1 年内	56百万円																																																								
1 年超	79百万円																																																								
合計	136百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 3 月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関係会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,564	1,543	△20

当事業年度 (平成20年 3 月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関係会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,089	965	△123

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)																																																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 百万円 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>327</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>84</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等の評価損</td><td>104</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>91</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>212</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>243</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td>101</td></tr> <tr><td>その他</td><td>211</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,377</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,257</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△105</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△105</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,152</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.5%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	327	未払事業税	84	ゴルフ会員権等の評価損	104	投資有価証券評価損	91	貸倒引当金	212	退職給付引当金	243	役員退職給与引当金	101	その他	211	繰延税金資産小計	1,377	評価性引当額	△120	繰延税金資産合計	1,257	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△105	繰延税金負債合計	△105	繰延税金資産の純額	1,152	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	2.4%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 百万円 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>352</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>176</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等の評価損</td><td>122</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>327</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>132</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>272</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td>96</td></tr> <tr><td>その他</td><td>339</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,820</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,546</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△18</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△18</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,527</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>△1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	352	未払事業税	176	ゴルフ会員権等の評価損	122	投資有価証券評価損	327	貸倒引当金	132	退職給付引当金	272	役員退職給与引当金	96	その他	339	繰延税金資産小計	1,820	評価性引当額	△274	繰延税金資産合計	1,546	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△18	繰延税金負債合計	△18	繰延税金資産の純額	1,527	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	2.1%	受取配当金	△1.6%	評価性引当額	4.2%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	327																																																																																												
未払事業税	84																																																																																												
ゴルフ会員権等の評価損	104																																																																																												
投資有価証券評価損	91																																																																																												
貸倒引当金	212																																																																																												
退職給付引当金	243																																																																																												
役員退職給与引当金	101																																																																																												
その他	211																																																																																												
繰延税金資産小計	1,377																																																																																												
評価性引当額	△120																																																																																												
繰延税金資産合計	1,257																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△105																																																																																												
繰延税金負債合計	△105																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,152																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																												
住民税均等割等	2.4%																																																																																												
その他	△0.9%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	352																																																																																												
未払事業税	176																																																																																												
ゴルフ会員権等の評価損	122																																																																																												
投資有価証券評価損	327																																																																																												
貸倒引当金	132																																																																																												
退職給付引当金	272																																																																																												
役員退職給与引当金	96																																																																																												
その他	339																																																																																												
繰延税金資産小計	1,820																																																																																												
評価性引当額	△274																																																																																												
繰延税金資産合計	1,546																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△18																																																																																												
繰延税金負債合計	△18																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,527																																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																												
住民税均等割等	2.1%																																																																																												
受取配当金	△1.6%																																																																																												
評価性引当額	4.2%																																																																																												
その他	△0.9%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																																												

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,907円12銭	1,971円27銭
1 株当たり当期純利益	87円06銭	101円00銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	83円57銭	97円11銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,673	1,943
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,673	1,943
期中平均株式数 (株)	19,218,551	19,243,744
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	801,450	771,886
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(801,450)	(771,886)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成20年6月27日付予定）

① 新任取締役候補

取締役	加藤 匡	（元 三生リース株式会社 代表取締役社長）
取締役	黒川 昌洋	（元 象印マホービン株式会社 代表取締役副社長）
取締役	北 孝一	（現 大和紡績株式会社 取締役常務執行役員）

（注） 加藤匡氏、黒川昌洋氏、北孝一氏は、社外取締役であります。

② 退任予定取締役

取締役	菅野 肇
-----	------

③ 新任監査役候補

監査役	山本 博一	（現 社団法人新交通管理システム協会 理事長） （元 大阪府警察本部長）
-----	-------	---

（注） 山本博一氏は、社外監査役であります。

④ 退任予定監査役

監査役	武藤 治太
-----	-------